

備前市の財政

平成26年度 一般会計

決算 197億円

平成26年度の一般会計などの決算が備前市議会の11月定例会で認定されました。

一般会計

一般会計は、歳入208億3,332万円に対し、歳出は196億8,476万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと6億3,876万円の黒字決算となりました(表①)。

このうち、3億3,000万円は、財政調整基金に積み立てました。

歳入は、前年度より10.1%増加しました。これは、国・県支出金、地方債など依存財源が増加したことによるものです。

自主財源の歳入全体に占める割合は31.9%と前年度から1.4ポイント減少し、依存財源の割合が高くなっています。

歳出は、前年度より8.4%増加しました。内訳では、学校耐震化事業の推進などにより教育費が53.1%、産地水産業強化支援事業補助金などにより農林水産業費が62.5%それぞれ前年度より増加しました。なお、特別会計等を含む主な建設事業を表②に掲載しています。

特別会計

特別会計(13会計)では、歳入99億4,913万円に対し、歳出96億1,313万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと2億6,275万円の黒字決算となりました(表①)。

主な建設事業

表② (単位:万円)

事業名	金額
道路等新設改良事業	12,295
橋梁新設改良事業	5,668
日生頭島線新設事業	12,295
クリーンセンター備前焼却施設改修事業	3,892
最終処分場改修事業	3,064
小学校耐震化事業	4,140
中学校耐震化事業	42,371
水道施設建設改良事業	81,228
下水道施設建設改良事業	52,028

会計別歳入歳出決算

表① (単位:万円)

会計別	歳入	歳出	差引
一般会計	2,083,332	1,968,476	114,856
特別会計	994,913	961,313	33,600
国民健康保険事業	501,235	489,943	11,292
土地取得事業	1,931	1,590	341
三石財産区管理事業	710	405	305
三国地区財産区管理事業	868	187	681
浄化槽整備事業	2,640	1,963	677
後期高齢者医療事業	51,695	51,461	234
介護保険事業	377,932	368,701	9,231
簡易水道事業	4,512	4,222	290
飲料水供給事業	1,619	1,263	356
宅地造成分譲事業	1,969	1,195	774
駐車場事業	8,991	6,526	2,465
墓園事業	510	510	0
企業用地造成事業	40,300	33,345	6,955
水道事業	収益的収支 86,037	75,210	10,827
会 計	資本的収支 42,799	88,347	△ 45,548
下水道事業	収益的収支 224,347	253,548	△ 29,201
会 計	資本的収支 148,739	202,047	△ 53,308
病院事業	収益的収支 513,431	531,857	△ 18,426
会 計	資本的収支 17,631	35,479	△ 17,848

水道事業会計の資本的収支の不足額4億5,548万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

下水道事業会計の資本的収支の不足額5億3,308万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の資本的収支の不足額1億7,848万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

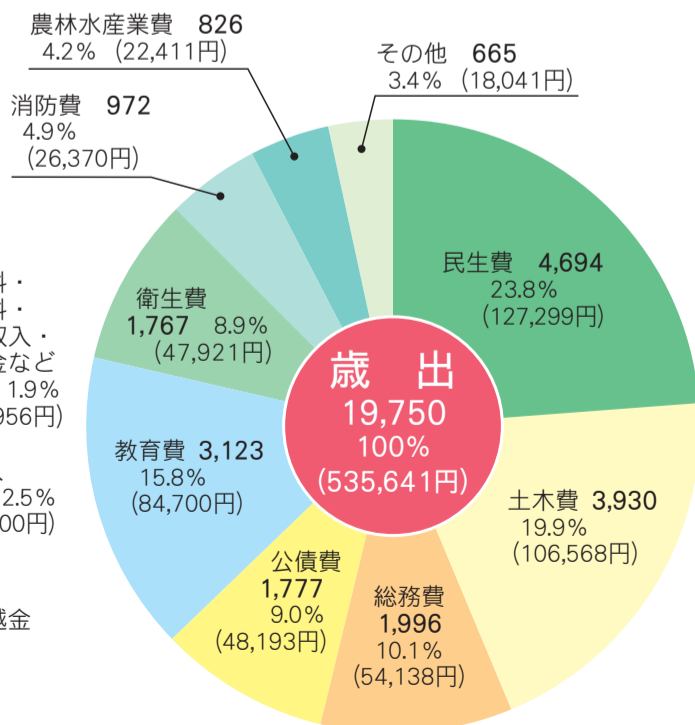
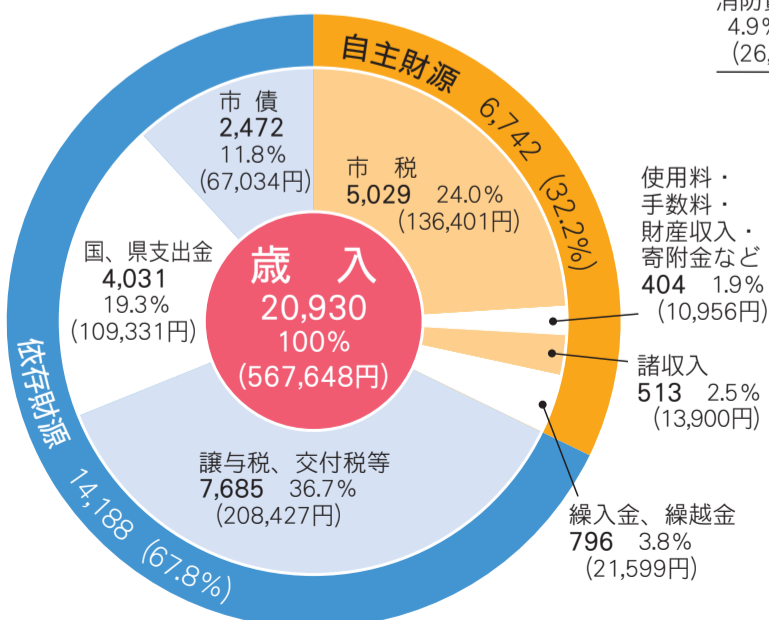
普通会計とは…

一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業、駐車場事業及び墓園事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

普通会計歳入

普通会計歳出

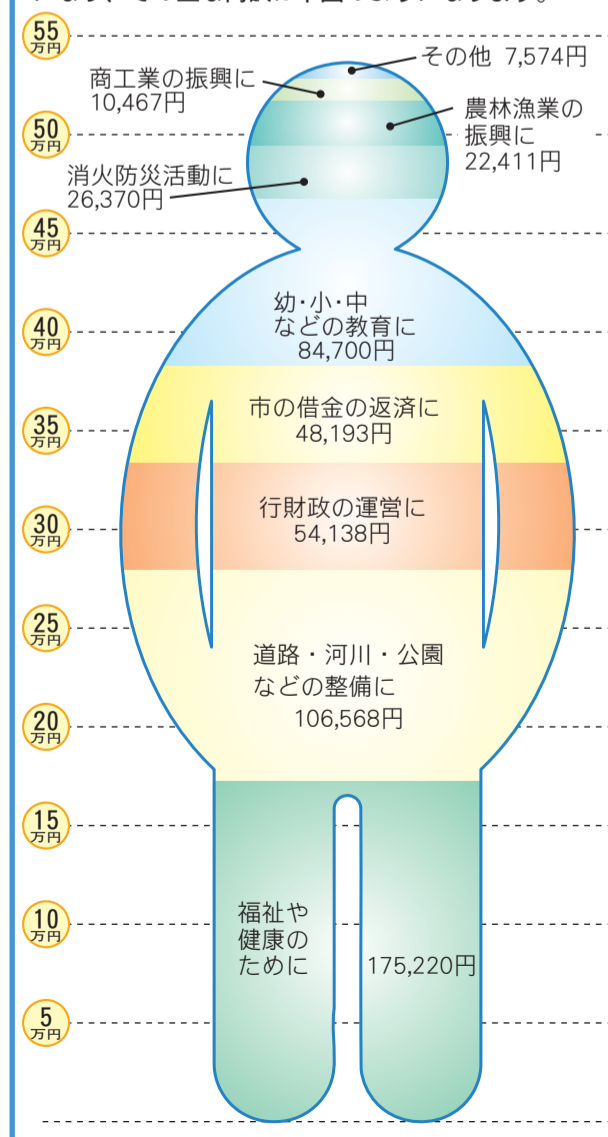
(単位:百万円)
()内市民1人当たり



市民一人当たりの歳出決算額 約53.6万円

(平成27年3月31日現在の人口 36,872人)

市民一人当たりでは、約53.6万円が使われていることになり、その主な内訳は下図のようになります。



1 家計簿に例えると

本市の平成22～26年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

平成26年度の年収は、給料とパート収入を合わせた65億1,300万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて209億3,000万円の生活を送っています。今年度も、家の増改築工事などを行ったため、仕送りを増額してもらい、更に住宅ローンを借り入れ、それでも足りないため、(使い道が決められていない)生活ローンも借り入れました。

一方、食費は徐々に切り詰めています、家族の医療費や子どもたちへの仕送り、友人への援助は引き続き増加傾向です。

※平成26年度から、下水道事業が企業会計へ移行したため、繰出金の一部が補助費等へ振り替わっています。



● 家計の状況

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収 入	19,217	19,083	19,133	18,990	20,930
給 料 (市税)	5,205	5,323	5,309	5,138	5,029
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,023	1,044	1,037	1,145	1,484
貯金の払出し (繰入金)	88	110	72	80	229
親からの仕送り (地方交付税、国県補助金等)	11,106	10,950	10,857	10,997	11,716
住宅ローン (市債：投資的事業費充当)	571	767	951	710	1,591
生活ローン (市債：臨時財政対策債)	1,224	889	907	920	881
支 出	19,217	19,083	19,133	18,990	20,930
食 費 (人件費)	3,155	3,213	3,108	3,076	3,048
家族の医療費 (扶助費)	1,933	2,018	2,022	2,057	2,171
光熱水費 (物件費)	2,125	2,032	1,954	2,109	2,307
車や家財の修理代 (維持補修費)	131	134	155	147	144
子どもたちへの仕送り (繰出金)	3,217	3,387	3,376	3,470	1,754
借金の返済 (公債費)	2,101	2,148	1,991	1,949	1,777
家の増改築費 (普通建設事業費、災害復旧費)	3,096	2,989	3,090	2,786	4,281
友人への援助 (補助費等、投出資、貸付金)	1,871	1,972	1,897	1,954	4,049
貯 金 (積立金)	925	421	778	624	219
そ の 他 (歳計剰余金)	663	769	762	818	1,180

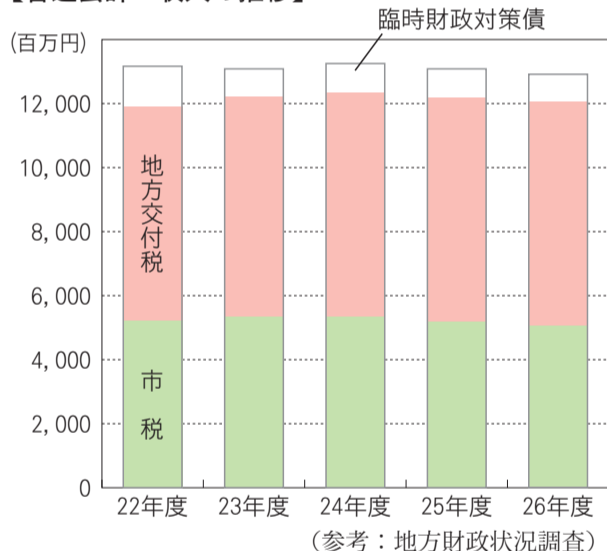
2 財政悪化の要因と対策

(1) 給料の減少

本市の収入の約24%は、市民の皆さんや法人から納めていただく市税で占められています。また、地方の規模等による財源の不均衡を是正する目的である地方交付税 (臨時財政対策債を含む) は約38%です。

景気は緩やかな回復傾向にあります、納税義務者の減少や地価の下落等により市税の減少が続いています。

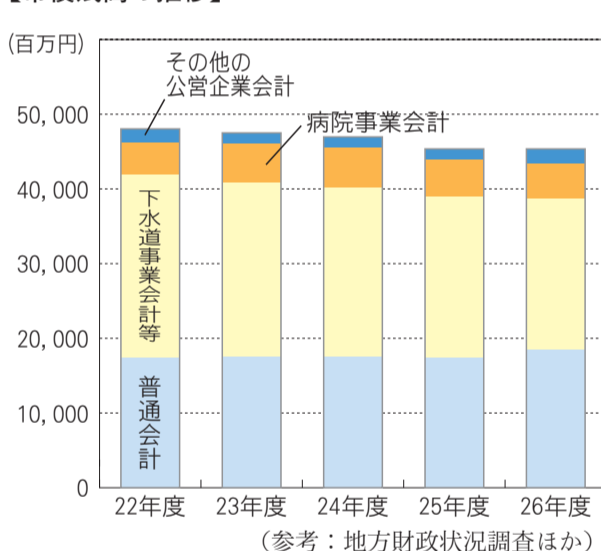
【普通会計・収入の推移】



(2) 借金返済は高水準

平成26年度末の市債残高は、企業会計分を含めると前年度より2,900万円減少の452億6,900万円となり、市民一人当たりでは122万8,000円の借金を抱えており、減少傾向にあります、依然として高水準で推移しています。

【市債残高の推移】

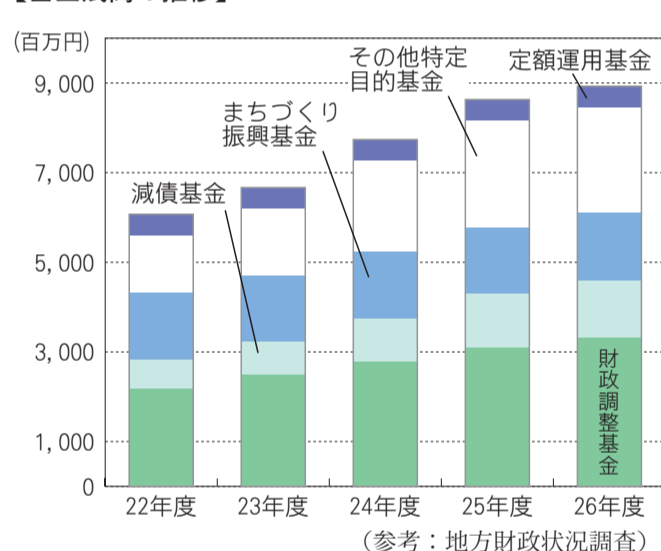


(3) 将来のための貯金は増加

市の貯金である基金は、収支不足を補うための財政調整基金、将来負担軽減のための減債基金、特定の目的にのみ利用できる特定目的基金があり、平成26年度末では前年度から2億9,900万円増加し89億1,000万円でした。

なお、特定目的基金のうち、地域の振興を図るために利用できるまちづくり振興基金の残高は、15億1,600万円でした。

【基金残高の推移】



3 財政指標は黄信号

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債などの借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

平成26年度は14.0%と前年度から1.9ポイント改善しました。

しかしながら、県内都市の中では依然として高い水準にあります。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度費やされているかを見るもので、その割合が高いほど財政運営に余裕がないということになり、市の場合は75%程度が妥当とされています。

平成26年度は91.2%で前年から0.2ポイント改善しました。

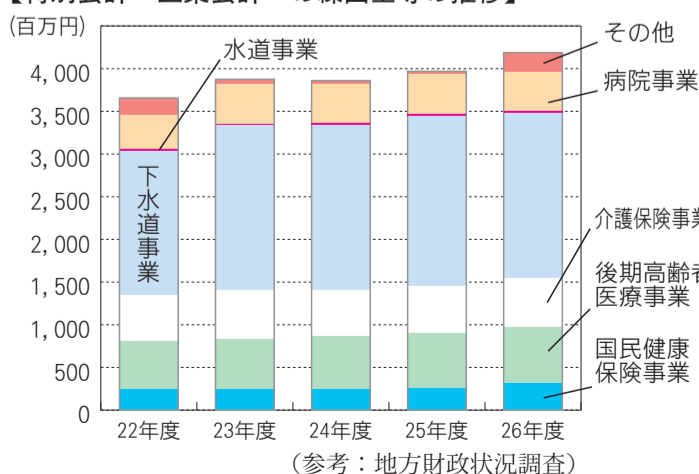
4 企業・事業会計の現状

繰出金等は増加傾向

高齢者の増加により、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金の増加が続いています。

また、下水道事業への繰出金 (補助費等) は普通会計の支出の約10%を占めています。これは、下水道事業を行うためには、多くの費用が掛かり、それを料金収入だけで補うことができないため、平成26年度は19億5,700万円を繰り出しました。

【特別会計・企業会計への繰出金等の推移】



5 今後の財政見通し

今後の財政見通しは、歳入では景気持ち直しによる法人市民税の増収が幾分見込まれるものの、納税義務者数の減少や、地価の下落などによる市税の減少は続くものと予想されます。また、普通交付税も、人口の減少や合併による恩恵の縮減により減少が見込まれます。

このため、市の明るい将来を見据え、今すべき事業は何か、その事業費を捻出するため縮小又は廃止の可能な事業はないか、最少の経費で最大の効果を挙げられているかなどを常に意識し、持続可能な財政運営を目指してまいります。